

# 平成 30 年度

## 第 2 回 恵那市総合計画推進市民委員会 会議録

日時：平成 30 年 11 月 15 日（木）

午後 2 時 00 分から午後 4 時 11 分

場所：恵那市役所 会議棟中会議室

---

1. 会長あいさつ
2. まちづくり企画部企画課長あいさつ
3. 会議の公開、公表について（確認）
4. 議 事  
移住定住施策の見直しについて
  - ・移住定住推進事業の見直しについて
  - ・H 2 9 移住定住推進事業アンケート総括表
  - ・若者世代移住定住支援意見交換会
5. その他
6. 閉会のあいさつ

---

## 1. 会長あいさつ

■事務局（進行） 資料の確認をする。会議次第については先日郵送したが、会議資料のナンバーを入れているので差し替えてをお願いします。資料 1、移住定住推進事業の見直しについて。資料 2、H29 移住定住推進事業アンケート総括表。資料 3、若者世代移住定住支援意見交換会。

定刻になったので平成 30 年度第 2 回恵那市総合計画推進市民委員会を開会する。なお、伊藤直美委員からは欠席の連絡を受けている。市川委員は連絡がないのでまもなくみえると思う。市側は、事務局、地域振興課、移住定住推進室が出席している。また、担当部長のまちづくり企画部長の服部は葬儀のため欠席している。

■事務局（進行） 服部会長からあいさつをいただく。

■会長 皆さんこんにちは。今日は 2 回目だ。円滑な議事の進行に務めたい。協力をお願いしたい。今日はテーマを絞って、移住定住推進策について重点的に議論してほしいということだ。市からはぜひ皆様から忌憚のない意見をいただいて打たれたいということだ。これからの施策に生かしていけるよう、遠慮なく意見をいただきたい。

## 2. 企画課長あいさつ

■事務局（進行） 企画課長からあいさつをする。

■企画課長 本来ならまちづくり企画部長があいさつするところだが、近所で不幸があったため欠席となったので、代わって私があいさつする。

今日は移住定住施策の見直しについて、これは第 2 次総合計画で人口減少対策として一番重点において全庁的に取り組んでいる事項の一つだ。一生懸命やっているが効果がなかなか上がらない。

若干、最近の出生数の状況についてお知らせしたい。毎月幹部職員が出る庁議という会議と、議員が出席する全員協議会でこの推移を報告している。現時点 10 月で締めた出生数が計 181 人。前年度は 164 人で、17 人増。去年が一番底という考えでいけば数値的には改善してきたのかと思うが、たまたま全国的にもこの年に生まれた子がたくさんいるのかもしれないし、近隣市町村でも前年度より増えたのかもしれないので、その辺もしっかり分析し、ぬか喜びにならない形でいかしていきたい。

今日の移住定住推進事業の見直しについては、数々の人口減少対策の中でこの事業は直接お金を給付する事業で、特効薬のようなところもあるが、効き目が限定的だったりなかなか周知されないという課題もあるので、今日は忌憚のないご意見をいただき見直しの方

向性を定めて進めていきたい。

最後に、机の上に置いたL1ラリー恵那のチラシは、企画課で取り組んでいる事業で、女性限定のラリーということで、女性参画社会の実現や、恵那市は女城主の里という絡みもあり、日本で初めて女性限定のラリーを去年から開催している。今年は2年目で、観戦席を根の上高原に設けて皆さんに観ていただき、モータースポーツを通して若者を呼び込むということで、こういう事業も進めていきたい。

今日は時間もたっぷりあるのでいろいろご意見をいただきたい。

### 3. 会議の公開、公表について（確認）

■事務局（進行） 本日の会議は、恵那市審議会等の会議の公開に関する指針により、公開及び会議録の公表を行う。本日の会議の終了は午後4時を目標でお願いしたい。

これより議事に入る。議事進行は会長にお願いする。

### 4. 議事

移住定住施策の見直しについて

■会長 今日テーマが1つで、しっかり議論する。時間がたっぷりある。資料の説明の後、基本的にはすべての委員から意見、感想をいただく。資料について意見がなくても、移住定住のことで常日頃から考えていることを話してほしい。

事務局から説明をいただく。

■事務局 本日の議事である移住定住施策の見直しについては、前回会議の際に「その他」の部分で、現在恵那市が取り組んでいる移住定住推進施策について、追加資料により現状のみ説明した。本日は、担当課である地域振興課、移住定住推進室が来ているので、さらに詳しく説明し、委員からご意見をいただきたい。今日いただいた意見、提案を基に、行政内部でそれを参考にし、さらに議論を深めて見直しに向けて進めていきたい。そして、年明けの1月ぐらいに、市の考え方をもう一度提案させていただき会議を開催させていただきたい。

■移住定住推進室（沼田） 私は市役所のまちづくり企画部地域振興課、移住定住推進室の沼田です。本日は私から現在恵那市が展開している移住定住推進事業について説明する。その評価等をご覧いただきながら皆様のご意見を賜り、今後の改善に役立てたい。

移住定住に関するさわりということで、全国的なものや県下のものを、口頭でまず話す。

岐阜県は県下全体を含め移住定住の取り組みを進めており、平成29年度、県外からの移住者は1313人だったそうだ。これは平成23年頃から統計を取り始めてから一番多かつ

た。さらに、夜中の番組で月曜日の 0 時 25 分ぐらいから、「移住はギフト」という、名古屋テレビとともに岐阜県が制作して、大垣、飛騨、中津川をロケ地として芸能人がその地域へ行って魅力を伝えるものがある。そういう取り組みの中で、移住定住、広く県外市外にピーアールしながら、都市に住む方々を地方に呼び込む、さらには地方に住む方々になるべく都市に出る人を少なくする、いわゆる定住していただく取り組みのもとで、ここ何年か進めている。

あと、総務省の外郭団体でふるさと回帰支援センターというのが有楽町の真ん前にある。これは東京、大阪等を除く 43 ぐらいの都道府県が出張の相談所を設けて移住定住相談に応じているものだ。昨年 2017 年の移住相談の傾向がニュースリリースされている。そこが統計で示した移住を希望されるトップ 3 は、1 位長野県、2 位山梨県、3 位静岡県。岐阜県は 20 位の中に入っていないかった。こういった実情も参考にしてほしい。

## ●資料 1 ・移住定住推進事業の見直しについて

■移住定住推進室（沼田）では、資料を基に説明する。資料 1。

2 ページ。恵那市の人口推移。平成 17 年から 29 人まで、毎年約 1%の減少。昨年、外国人を除き 4 万 9 千人となり、5 万人を下回った。さらに注目していただきたいのは世帯数で、平成 28 年まで微増だったのが、昨年から減少に陥った。こういったところが危機感が出てくるところだ。

3 ページ。東濃地区の 5 市の比較。平成 17 年を 1 として毎年の減少推移を示した。平成 17 年 5 万 5 千人が 4 万 9 千人になり 10.9%減少しており、5 市の中でも最も低いスピードで人口が減っている。

4 ページ。恵那市の出生数。ここ 2 年、300 人を下回る。急激に落ち込んでいる。

5 ページ。同様に、平成 17 年を 1 としたときに、どれほどの減少傾向があるか。恵那市は赤いラインで、30%ほど減少している。

6、7 ページ。死亡者数の推移。生まれてくる数 300 に対して、昨年は亡くなった数が 780 で、400 弱の人口減少が自然増減の中に発生している。

7 ページ。平成 17 年を 1 としたときの東濃 5 市の死亡数の推移。紫の線は岐阜県全体を示す。死亡数の推移は大きく突出したところはなくどこの市町村も右肩上がりが増えていく。

8、9、10 ページは社会増減。30 年弱の推移を恵那市について示している。2000 年（平成 12 年）に 1 回だけ社会増減でプラスに転じた年があったが、それ以降毎年、転出転入を差し引きするとマイナスが続いている。直近では 300 人ほどマイナス。

9 ページ。社会増減、転入転出時に選択制で理由を書き添えていただく。減少傾向が大きい

のは、職業上と、結婚がきっかけ。

10 ページはもう少し細かく示している。年代別での社会増減。職業上では 20 代の女性が 100 人近くマイナス、平成 29 年度の数値。

今、恵那市全体の人口減少の状況、さらにその状況を分析する中で、自然増減と社会増減の説明をした。こういう状況のもとで、恵那市は総合計画を策定する中で、人口減少対策はかねてよりの大きな目標で、対策を進めている。第 1 次総合計画の後期計画でも人口減少対策プロジェクトと銘打ったものを行い、5 つの柱の 1 つとして移住定住対策として、定住促進、空き家活用、三世帯同居・近居を進めてきた。さらに、現在進行形で動いている第 2 次総合計画では、特に若年層の人口減少の縮小を目標にしている。その上で、恵那市内 13 地区の地域が存続するために必要な小学校が将来も存続するためには、一定程度の子どもが小学校に入る必要がある、その目標数値として 450 人の入学者数を設定している。

12 ページ。この間の移住定住にまつわる恵那市の行政としての取り組みを項目ごとに列記した。平成 27 年度までの第 1 次恵那市総合計画では大きく 10 ぐらいの事業を行なっている。この間、定住奨励金という金銭的な支給事業や、ふるさと活性化協力隊員、地域おこし協力隊員という、地域に移住定住を促進するために人的な配置をしたり、平成 22 年から空き家バンクで、増加する空き家を移住定住施策とマッチングさせるように、移住者定住者向けに紹介システムを構築した。

こういう取り組みを前期の総合計画でスタートしてきた。

28 年度、現在進行形で動いている第 2 次総合計画の中では、今日議論をいただく移住定住推進事業の 6 つの補助メニューを中心とした、移住定住に係る金銭的なインセンティブを展開しながら、しかも当初の 5 年間に集中投資をしようとしている。

直近では昨年 8 月末、恵那暮らしビジネスサポートセンターということで、移住定住相談、または恵那市でなりわいを興す、起業、就職、経営の相談をワンストップで受ける窓口として、市役所の外にセンターをつくり、現在スタッフ 4、5 名で運営する施設がスタートした。恵那駅前にオープンしている。興味があればお立ち寄りいただきたい。

13、14 ページ以降、移住定住推進事業について、これより私どもの事務局で評価項目を用意して、皆様に数値的資料を示しながら意見を賜りたいので、1 点ずつ紹介する。

13、14 ページ。事業の実績。前回簡単な数値を示した。数十件、金銭的な支出を 2 カ年でしている。1 年前は計 6 千万円ほど、2 年目は計 1 億円強。計 1 億 7 千万円ほどの支出をして移住定住のインセンティブとして市は実績がある。

その上で定住いただいた方が 28 年度は 55 組 161 人、29 年度は 70 組 173 人が市外から来ている。

その 6 つの事業について。

## ● 結婚おめでとう事業

結婚おめでとう事業。15～18 ページ。婚姻届を出した新婚夫婦に結婚をお祝いするという視点で恵那市の特産品等をカタログから 10 万円分ご提供する。お手元の資料でピンク色のカタログがある。この中の商品から 10 万円を選んでいただき年間を通してお祝いさせていただいている。この商品は市内の事業所からご提案いただいた商品である。2 年実施する中で課題として捉えているのが、この商品が特定、固定化されてお祝いの品として出ているというところがある。特に商品券、金券チケットが非常に割合を占めており、全体の約 3、4 割ある。また、若者世代が必要としている商品が薄い。あと、事務手続きに若干手間が多い。東濃 5 市の中ではこういった新婚に対するお祝い金制度はない。

続いて 3 点ほどの視点でこの事業の評価を示す。

- ◇ 統計数値。恵那市の婚姻数の推移。平成 17 年からの数字。17 年は 262 組だったのが、直近は 174。平成 17 年を 1 とすると、東濃 5 市では婚姻数は最も低い減少傾向にある。2 割減のところ恵那市は 3 割減。
- ◇ 利用者アンケートでは助かったということが多いが、結果的には金銭給付の方が有り難いという意見が多かった。
- ◇ 若者世代意見交換会による評価。市役所の中で 20 代の若者職員 7 名を集め、この事業に関する意見交換を 2 回ほど行った。現金の方がいいという人もあったし、単発ではなく継続した支援がもっと大事だという意見もあった。

## ● 新婚生活はじめよまいか事業

19 ページから。新婚生活はじめよまいか事業。民間賃貸住宅、いわゆるアパートの家賃を毎月 1 万円給付する。最大 3 年間なのでトータル 36 万円になる。課題としては、恵那のアパートは比較的家賃が高いという声を多く耳にする。不動産屋さんの情報を見ると、1 万円まではいかないが、2DK、2K、1Kあたりを含めて、3 千円、4 千円、5 千円と高い傾向が見える。もう 1 点の課題は、インセンティブということで 3 年間としているが、28～32 までの 5 年間ということで全体の事業設計をする中で、33 年 3 月で 1 万円のインセンティブも終わってしまう制度で、今すでに事業が 2 年半を迎え、今申請すると 36 月フォローできずに 29 月、28 月となる。1 年後は 14 月しかできない。インセンティブと呼ぶには少し薄い制度設計だ。東濃 5 市では中津川市、瑞浪市で現在同じような制度が行われており、金額的には 1 万円で期間は 1～2 年。

統計数値で、県の資料で、新築着工の住宅。恵那市の新築の共同住宅は、散在していて、平成 19 年からの数値しかないが、当初 3 年ぐらいは複数の民間住宅が建っていたが、22 年以降は 0 というときもあり、ポツポツとできている状況だ。他市町村は、ここまで

民間の新築がないというところではなくて、ほかの市町村は恵那市以上に共同住宅の建設は出ている。そういったことから、家賃が高い、新婚で住むのに望むようなところがないという利用者のアンケート結果だ。アパート補助も議論になると思う。

■会長 質問だけ受け付けていこうと思う。今の話は新婚者を対象ということか。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。28～32年度まで、合計年齢が80歳以下かつ過去3年以内に婚姻届を出した人。

■会長 ここまで質問はないか。

■芝田委員 共同住宅というのは、一戸建てではないということか。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。

■会長 では次へ。

### ●一戸建てに住もまいか事業

■移住定住推進室（沼田）

23 ページ。一戸建てに住もまいか事業。新たに住宅を新築したり中古住宅を購入するに当たり、宅地を購入する際の補助。土地代の10%を対象に最大50万円補助する。固定資産を取得することに対するインセンティブ。課題は、チラシ等でアナウンスを不動産屋を含めてしており34年度まで補助するとうたっていて、スクラップアンドビルドということまでが少し難しいこと。近隣では中津川市が同様な50万円がある。これは建築に関するもの。また数値とアンケート、意見交換の中での評価で、右のページには、一戸建ての新築推移がある。県の資料から過去10年をピックアップした。大体170～180前後だったのが、ここ2年ぐらいで少し減少傾向にある。消費増税や住宅施策、新築になると、いろいろなところでタイミングがあるかもしれないが、29年度は118で大きく減っている。下の欄はH19を1としたときに恵那市の推移としては年々減少率が1を下回っている。その他の市町村では増えているところもあれば上下するところも多い。

アンケート結果は、土地、建物、新築を建てるにはかなりの経費がかかるので助かったという声があるが、若者世代からもあったが、結果としてもらえる事業ということが言えるということがある。ちゃんと住むことに対する魅力発信も大事だという声も出ている。

■会長 これは新築のみか。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。しかも、戸建て。

■会長 中古流通物件でもありそうな気がするが、中古物件は対象にしてないということか。

■移住定住推進室（沼田） 県の資料に出ているのは新築のみだが、市の事業は新築も中古も対象になる。

■会長 課題で書いていることの意味が良く分からない。

■移住定住推進室（沼田） 上限 50 万の補助があるということをチラシ等で移住定住のセミナーなどでも配っているし、市内の協力していただいている不動産業者にもこのチラシのアナウンスをしながら、移住定住にかかるインセンティブがあるということを伝え、恵那市への引っ越しに当たって応援できるというピーアールをしている。チラシの中に、32 年度までに申請した人、引っ越した人、土地を購入した人を対象とするということを明確にうたっている。今名古屋に住んでいるが 1 年後に恵那の近くに転勤するのでこの制度を使いたいということで、すでに建築屋さんとの制度を使って恵那市に建てることを進めている人もいる。そういう人のニーズ、これを大きく見直しを図ると、そういう将来設計をしている人には少しマイナスになる。

■会長 やはり意味が良く分からないが。

■移住定住推進室（沼田） 来年の 4 月から 50 万という金額を 0 にするという事になったときには、現在東京や名古屋で暮らしていてこの制度を知っていて来年 5 月に恵那市に土地を購入しようと思っている人は、このインセンティブは使えなくなることを心配している。

■会長 これは制度の課題ではなく、延長とかそういうことを言っているのか。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。

■市川委員 一戸建てに住もまいか事業について。恵那で同居している人は対象ではないということか。

■移住定住推進室（沼田） 市外の人のみではなく、恵那市内の人が大井町から長島町に移る際に中古もしくは新築で新たな宅地を購入するときも補助することができる。

■会長 移住定住も含めての制度か。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。移住者も市内の人の定住にも使える制度である。

## ●親元で暮らそまいか事業

27 ページ。親元で暮らそまいか事業。同居・近居、同一町内、大井なら大井で、親と新たに住む息子さん夫婦、娘さん夫婦などが親の近くに新たに新築、建売を購入、親が住んでいる家を増改築するということにかかる費用の 10 分の 1、上限 50 万円支給する。夫婦の合計年齢が 80 歳以下で若者世代のみに限定している。または、16 歳未満の子どもがいる世帯も対象としている。50 歳同士の夫婦でもそういう子どもがいれば対象になるし母子家庭でも対象になる。⑤も同様の条件。

東濃 5 市の状況は、近隣では瑞浪市が 2km 圏内で同様の新築、増改築で 2 分の 1 で金額 25 万の商品券を配っている。

数値的な評価。ここで紹介する数値は恵那市の転出者数の推移。平成 17 年から市外へ転出する人の推移。1971 人転出者があったが、昨年度は 1537 人で、400 人ほど減ってい



る。減っていることが望ましい。定住につながるようになると思う。グラフでは、恵那市は下の位置を示しており、東濃 5 市または県のラインと比較しても、17 を 1 としたとき転出する人が非常に少なくなったと言える。転出者数の歯止めという部分では、恵那市は一定の成果があると認識している。さらに、アンケートでは、同一町内に限るというところに疑問があるという意見があったり、Uターンの基本は親元の近くにというところが多いので、あったら良いが同居・近居というところはどうかという意見もある。

### ●定住促進奨励金

31 ページ。定住促進奨励金。平成 28 年度ではなくその前から事業をスタートしている。平成 21 年からスタートしている。10 年近くやっている。市内で新築住宅を取得した人に対して、さらに市外から直接転入した人に 25 万円給付している。東濃 5 市は、土岐市、瑞浪市にも同様なものがある。金額は違うが似たような制度がある。多治見や中津川はない。

転入者をピックアップした推移を見ると、平成 17 年 1798 人だったのが、平成 29 年 1289 人で、ここ数年は 1300 人ぐらい、5、6 年横ばいになっている。転入者の推移は、総じて転入転出の数は人口減少に比例し、どの市町村も落ちていくが、転入者の割合は東濃 5 市や岐阜県の平均から比べると低い位置を示している。新たに恵那市に転入する人の数は全体として少ない。

3、4 は固定資産に係るインセンティブで、対象世代が 80 歳までで 16 歳までの子どもがいる人。5 は年齢制限はない。

■会長 3、4、5 は合わせ技は可能か。

■移住定住推進室（沼田） 3、4、5 は合わせ技があり、最大 50、50、25 で 125 万円になる。

### ●空き家改修事業

これは固定資産を手直しする場合のインセンティブ。恵那市が平成 22 年から実施している空き家バンクの登録物件を購入した場合、空き家に住むために必要となる改修の費用、かかる費用の半分、上限 100 万円で、補助金支出をしている。実績として多いのは水回りの改修で、トイレ、台所、お風呂の改修や、居間等の床を直すことが多い。課題としては、空き家バンクの登録物件が希望に対して少ないこと。家財の処分、仏壇が足かせになり空き家登録に至らない人がある。古い空き家は解体も含めて利活用する仕組みが必要になる。

東濃 5 市はすべて同じような補助メニューがある。金額が若干違うが、同様の改修に対する補てんがある。

空き家改修事業は右側に数値的なものを示している。恵那市が平成 22 年から始めた空

空き家バンクの利用者数の推移。空き家バンクに空き家を登録した物件数は、毎年 20～30 件新たに登録している。空き家を利用したいということで市内外から恵那市に利用登録した人は、年間毎年新たに 100 件ぐらい登録している。マッチングしているが、空き家がほしい人に対して、登録されている空き家件数は 3 分の 1 ぐらい。

空き家バンクの成果事例。串原地域は澤田副会長の地域だが、空き家バンクに 22 年以降多数登録を賜り、空き家が残る 2 件ぐらいしかないと聞く。リフォーム塾というイベントを通じて新たな移住者を募り、さらに空き家改修補助金を活用しながら、移住者をこの 10 年で 60 人ぐらい増やした。全体人口が現在 700 人程度なので、ほぼ 1 割が移住者になる。国勢調査の人口では、平成 22 年から 27 年は、前回の 5 年間で人口減少が 11% だったのが、5% まで引き上げた。

空き家の改修はニーズもたくさんあり、マッチングというところで、特定空き家ということで、恵那市内は目視で確認している空き家は 700 戸ほどあると聞く。そういうところをうまく資源活用ということで進めている制度だ。

39 ページ以降は、これまで婚姻数の減少、出生数の減少など数字を示してきたが、その大きな要因として、恵那市の 20 代、30 代の女性人口の推移を、5 歳刻みで掲載している。25～29 歳が平成 18 年に 1300 人だったのが昨年で 800 人で 4 割減少している。恵那市の初婚の平均年齢が男性 30.8 歳、女性 29.0 歳ということが県の統計で出ている。28 年度の数字だ。結婚適齢期の平均世代がここ数年落ち込んでいることが、出生数の低下、婚姻数の低下に比例しているかと思う。

追加で資料 No. 2、3 がある。この事業を使った人に対するアンケート調査結果が No. 2、これは昨年度 1 年間の利用者からのアンケート結果。No. 3 は市役所の 20 代の職員 7 人の若い視点のもとで、この事業に関する意見を募ったもの。参考として後ほど読んでほしい。

■会長 空き家のところの質問はよろしいか。

■奥村委員 新規利用登録数は、マッチングできた数か。

■移住定住推進室（沼田） そうではなく、空き家バンクを見て、いずれかの空き家を購入したいということで、市役所に事前に登録いただく必要がある。

■奥村委員 会員登録のようなものか。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。その登録件数だ。空き家バンクのシステムの中に住所、名前等を登録いただくということだ。

■会長 成約物件は。

■移住定住推進室（沼田） 平成 22 年度から 29 年度まで 8 年間合計で 119 件。

■奥村委員 推移は。

■移住定住推進室（沼田） ほぼ毎年 15 件ほどある。平成 23、24 年度は 13、16、15 と推移していたが、28、29 は 23、21 で 2 割ほど増えている。

■奥村委員 問題は成約だ。どうしてマッチングを表すデータがないのか。登録を見ても分からない話だ。

■移住定住推進室（沼田） 空き家バンクのマッチング件数。22年1件、23年13件、24年16件、25年15件、26年11件、27年19件、28年23件、29年21件、計119件。

■奥村委員 ということは、27年以降増えているという成果が出ている。同時に、串原は、人口増で示されているので、空き家バンクの成果なのか、ほかの要素なのか、どういう実態なのか。

■移住定住推進室（沼田） 串原の空き家バンクを通しての契約件数は24年度1件、25年度1件、26年度3件、27年度2件、28年度1件、29年度2件。計10件。

■奥村委員 結局これは人口増に寄与したのか。

■移住定住推進室（沼田） つながっている結果になっている。

■奥村委員 成功事例として見た場合、塾でピアールされたということになるわけか。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。特に愛知県あたりの人を中心にリフォーム塾をピアールし、実際に現地に来て地方の良さ、田舎の良さを分かっていたかしながら、何度か訪れていただく中で移住を決めていただく人も多い。

■奥村委員 何年前ぐらいからやっているのか。

■移住定住推進室（沼田） リフォーム塾は今年で10回目。

■奥村委員 10年間か。

■移住定住推進室（沼田） そうだ。

■奥村委員 それでもって、何年からか、この数字だと人口増につながる成果として見ていいのか正直分からないが、人口増につながったとして、ほかの地域は、そこは串原の成功事例を見て、全く同じことをやるかどうかは別にして、そういうマネジメントをどうしてしなかったのか。

■移住定住推進室（沼田） 38ページは串原地区の事例で、最も空き家バンクの中でリフォーム塾の中で成果の事例として挙げたが、こういった成果はほかの地域にも伝わっていて、現在は同様の事業を山岡、飯地など、人口減少の比率の高い地域も同様の取り組みをしている。

■奥村委員 そこは成果が見えてきているのか。

■移住定住推進室（沼田） これから物件の発掘や、市外の人に来ていただきながら交流していただく取り組みを3年ぐらい前から始めていただいているところが多い。

■奥村委員 詳細が分からないのでうかつなことは言えないが、地理的な条件や、そういうものも大いに加味すべき話だと思う。そういうこともある、こういうこともあるということで、地域によって条件は違うと思うが、成功事例として見るなら、それを盛栄展開するような施策は市として行ったのか。そこが課題、テーマになると思う。今こんな話をす

るとそれだけで終わってしまうが、私がふと思ったことを言わせてもらった。

■会長 すみません。意見に入ってしまったているが、今は質問なので。

■奥村委員 ここでやめます。後で、少し申し上げたいことも含めて、今いろいろな話が出ましたが、分析なりなんなり、数字も全部県の統計、質問ということであれば、これも市独自の数字ではない。つまり、どういう数字を使ってもいいが、市で直接把握されていることが一番リアルな感じがする。たとえば新築の話もあったが、これは確認申請などで一番把握されているのは市だ。データは統計で取られていることは間違いないと思う。市の取り組みとしてこういうデータを使ってこういう結果が出たと。分析すべきはそこだと思う。なぜそういう結果になったのか。ということがあまり書かれてないので、効果があったかどうかよく分からない。

■会長 また後で詳しく指摘してほしい。データについては多分いろいろ聞き込んでいると思う。

まず一通り市の説明を聞いて皆様から感想、意見、また思っていることを聞きたい。市川委員から。

■市川委員 空き家バンクのことで聞きたい。37 ページ。平成 29 年度空き家を探す人が 100 あり、空き家の登録が 37。成約 21 件。決まらなかった理由は。

それと、目視で 700 件ほど空き家があると。それが登録されれば選択肢が増える。登録されない問題点が、仏壇などのことがあると思うが、どうしたら登録されるかはっきりしているのか気になる。

全部に関して下がっているのでもうしようという気持ちになる。すべて、何かをしたら現金でとか改修費の 2 分の 1 とか近隣の市と比べても整っていると思うが、周知の点と、もう少し大きく考えたとき、移住して困ったこと、良かったことが資料 2 に書いてあるが、ブランディングというか、私が知っている若い移住した人は芸術肌の人や自然を愛している人が中津川を含めて多い。商売で言えばその辺をもっと売りにして、うちも登録しているが新婚おめでとの事業で何かとか、金券の方がいいということもあるが、そういうことがなくてもあそこに行きたいと思わせる仕掛けがあるといい。移住したいと思っている人の心を掘り下げてつかめるといいと思う。そういう人が好んで見る雑誌などにはおいが同じだ。たとえば古民具が好きだとかさびた鉄を磨くのが好きだとか。そういう人がこの辺には来やすいと思う。

■移住定住推進室（沼田） 恵那市のホームページで空き家物件が 40 件ほどあるが、賃貸 6 件で 34 件は売却。移住希望者は賃貸を望んでいる傾向が強い。そこでのアンマッチがある。700 の目視は、都市住宅部門で調べたもので、壊れそうな空き家も含めてのものだ。有効活用できるものが 700 あるわけではない。今にも倒れそうだとか朽ちているものが入っている。そうなる前に使えるうちに次のステップに行ってもらおう展開が必要だ。

■市川委員 うちのような小規模事業者が、仕事の関係で恵那の外に出る人が多いと出ていた。観光として来た人にも魅力を発信してもらえるので、恵那市としてはこういう方向でというのをなるべく事業所に取り込みそのテイストを出して伝えていこうとしているが、若い人も仕事を探していて、給料の面などなるべく上げてはいきたいが、そうできない状況もあるので、その間で苦しんでいる。実際には人手は足りない。苦しいのは小規模の事業者だ。

■奥村委員 前回 1 回目の話の蒸し返しになるが、そもそも論として、いろいろな施策を上げて、2 回目、PDCAでいえばCとAをやるという流れになっている。この委員会の在り方そのものは、チェックや改善をしていくということなのか。この委員会の趣旨は。

■事務局 そういうことも含めてだ。すべてではないが、メインはチェックしていただくことで、進行管理をしていただくことだ。

■奥村委員 委員で来られた人は、そういうことでやるという共通認識があるか疑問に思う。私もうかつに公募で委員になってしまったという心境だ。私が考えていたのと趣旨が違った。そういう位置付けであるならそれに沿って進める。ほかの委員もそういう認識だろうという前提で、私自身は考えてお手伝いしたい。

それで、PとD、計画と、施策を講じたところそのものの見直しは必要ないのかどうか、そこはどうか。

■会長 今日のテーマは移住定住施策についての議論だが、今の話はそもそもこの委員会のあり方についての質問だ。それであれば一度事務局としっかり話し合ってもらいたい。今日の議題がどんどん外れてしまう。

■奥村委員 では、会長は今までどういう話をされてきたか分からないが、委員そのものはチェックと改善策をやるということで全員出られているということはどこで共有されたのか。

■芝田委員 この場で共有しなければいけない。

■会長 依頼されたときに聞いていないか。そういう前提で依頼されているんだと思うが。

■芝田委員 そうだ。この場で議論するために呼ばれている。

■奥村委員 そういうことなのか。私はそういう話としては聞いてなかった。

■会長 そうであれば委員会が成立しない。しっかりと話をしていただかないと。ここでそういう議論をされると委員会として議論ができなくなる。

■奥村委員 委員会として議論ができないというのはもちろんだし、もうすでに話が出たこと自体の、施策そのものの、どういう効果なりを狙ってやったかということの見直しも含めて、考える必要があるのかなど。

■会長 今日のテーマはすごくはっきりしている。移住定住促進策が市で示されているので、それについて、こういう形で進めていいのか、変えるべきなのかの意見を聞かせてく

ださいという明確な目的がある。

■奥村委員 会長が言われるのは分かる。

■会長 そういう趣旨なので。

■奥村委員 それは会長がお分かりのことであり、少なくとも私は分からない。

■会長 お分かりにならない方はほかにいるか。

■奥村委員 そういう共有がもうされているわけか。

■会長 だと思います。

■市川委員 今日のこの議事がその内容なので。

■奥村委員 この内容を見て私も、こういうことだけをするのかなど。つまり、もう一回戻ってプランそのものをもう少し広げた方がいいのかどうかとか。

■会長 前回の最後に、次回は移住定住促進策に絞って議論すると明確にお話ししている。3回目に全体の話をもう一度戻ってしましようということでも話をした。

■奥村委員 全体というのは施策そのものの見直しも含めて全体という。

■会長 計画のフォローアップだから。実施状況がいいかどうかということと、何か改善すべきかどうかというチェックである。

■奥村委員 だからそここのところを申し上げている。フォローアップのための委員会ということか。

■会長 そうだ。

■奥村委員 分かった。そうであれば私は何も言うことはない。というか、この施策について改修事業などいろいろあり、この結果がどうだったのか、この対策が適切だったのかどうかという、詳細な結果なり分析がないと、なかなかこれが、結果として最終的な、人口増というか、人口を減らさないということにつながっているかどうかから検証して、見直していくということが必要ではないかという意見に変えさせていただく。いろいろな施策が、ニンジンをぶら下げた形の、言葉は悪いかもしれないが、これはこれで効果があった部分もあると思う。でも、本当に人口減の歯止めや人口増につながったのかはこれだとよく分からない。50万円を打ち止め、やめるという話も、効果があったならもっとやったらいいじゃないのかという話になるかもしれない。そこは会長から、私一人が知らないだけだろうという結果だったが、そもそも論として、この対策そのものの全体に通じて言えることが、結局、働く場や収入の場が必要である。それについての根本的な対策が正直言って何もない。そこら辺が、この会議のあり方も含めて、プランも決まっているから新しい計画なりを持ちだすことについては委員会が成立しないよという話なので、ここでは議論できないですよという形になってしまう。

■会長 新しい施策をやってはいけないということではないですよ。

■事務局 ないです。

- 奥村委員 分かりました。そうしたら、明確にここの委員会のプログラム、それから、どういう手順でどこまでいつやるのかを示していただけますか。会長は当然すり合わせしてご存じだと思うので。要するに、最初の、計画を立てられたときの見直しまで遡ってやるというお話だったと思うが。やるのかやらないのかも明確になってないのか。
- 事務局 その辺を含めて、大きい見直しは、10年間の計画の中の5年刻みの前期、後期とかいうことでもやる。今日はこの移住定住についての議論である。
- 奥村委員 そこは分かりましたけど、このことそのものが、最初の1回目でその手順やプログラムは明確になってないと思うが、イメージとしてどういうイメージなのか。いつ頃なのか。この委員会も3カ月に1回とか。
- 会長 今の話は、もし十分に事務局から奥村委員にこの会の趣旨がしっかり伝わってないならそれはしっかり議論して、そのための資料が十分に出てないなら見直して、少なくとも次回までに調整していただきたい。一旦預らせていただきたい。今日は移住定住促進策について議論することになっており、事前に通知されているのでそれに絞りたい。
- 奥村委員 そういうことならそうですと言わざるを得ない。
- 会長 疑問点があったままでは委員会は成立しないので、この会の趣旨、進め方、何をどこまでやるのかという守備範囲がもう少し明確にするための考え方の整理なり、資料なりを作り次回までに整理するというでいいか。
- 奥村委員 いいです。一つだけ。会長は市企画課とのすり合わせはどういうことを行ったのか。
- 会長 前回委員会に提出された資料を見せていただいてそれで納得したということです。守備範囲は私はそれで了解している。
- 奥村委員 前回資料の中に、施策そのものの見直しとか具体的なスケジュール、そういったものは明記されていたのか。
- 会長 何がどこまで明記されているかによるが、やることははっきりしていたと認識している。
- 奥村委員 ではやることはCとAをとということか。
- 会長 疑問点があれば事務局と打ち合わせていただいて、何が足りないということをも具体的に指摘いただき、それを整理してから議論することにさせてほしい。
- 奥村委員 少しよく分からないが、会長自身は委員との認識の共有も含めて何をどこまでやるかという話について、どういう具合に思われているのか。
- 会長 時間だけが過ぎ、会議が成立しない。
- 奥村委員 切らないでください。ここが一番根本だと思う。
- 加藤委員 すいません、少しいいのですか。前回のメモを見ると推進委員会の役割についてということで、進行管理と提言とある。私はそういったことで進行管理を、前回のとき

に、すべてのものは話すことはできないが、事前に資料を配布して、要点のみで集中的に説明させていただくということで聞いた。特に人口減少ということが大きな問題になっているので、そこに集中してということで、報告を受けて、その中でいろいろなことを皆さんから、進行管理を見た中で提言があったと思う。今回特に移住定住というところで人口減少の一つの歯止めとして移住定住というところがあるが、今これで3年推移したが、ここで見直しをしたいので、次回までにいろいろなことで委員として意見が言えるようにということで、私は1カ月を過ごし、本日の資料を読んできた。

■奥村委員 今おっしゃったのはその通りだと思う。じゃあ人口減少の歯止めのための施策としてチェックと見直しを行うということですね。

■加藤委員 進行管理をどのように市が計画に基づいて事業を行ってきたかということを見させていただき、その中で意見があれば言うというふうに私は委員として理解している。

■芝田委員 それとこれは5年刻みの計画のうちの私たちは2年を受け持つだけだ。最初から最後まで見届けることはできない。それを踏まえ、今ここまで来ているという市に対してどう答えるかだけを考えればいいと思う。先どうなるか過去どうだったというのは資料には要るが、先どうなるかはこれからやってみないと分からない。市に住んでいるので見ることはできるはずだ。委員として関ったこの2年を委員の意見として私たちは上げていく。3年、5年、10年先は市の管理になる。委員の私たちが最後まで見届ける必要はないと思う。

■奥村委員 そうですか。私も市民なので。この委員でなくても見届ける必要があると思っている。結局、この施策についてチェックと検証を踏まえて見直しをするのかどうかということだけをやればいいということですね。

■芝田委員 そうです。それ以外は市の人に任せないと私たちはついていけない。

■奥村委員 市の人に任せるだけだったらやらなくてもいいじゃないか。

■芝田委員 ではなぜ委員があるのか。

■奥村委員 その意見はよく理解できない。

■会長 奥村委員の意見はお伺いして、これからの委員会の進め方についての意見だったので、先ほどと同じような。

■奥村委員 すみません。少し一つだけ。芝田委員にお伺いしたい。

■会長 時間の関係があるので。

■奥村委員 分かりましたが一番大事なところなので。

■会長 奥村委員は大事だと思っていると思うので、まず事務局と調整していただき、必要であれば時間をとっていただくということにさせていただきたい。今日は皆様の意見をあと聞かせていただきたいので。一旦時間を切らせていただきたいと思います。各委員お願いします。



■奥村委員 一つだけ。会長は先ほど、見直しも。

■会長 すみません、議事進行に影響が出ます。

■奥村委員 最初からの見直しも含めてやられるということと、芝田さんの意見とは違いますよね。

■芝田委員 私の意見です。

■会長 では加藤委員。

■加藤委員 一番最初の、新婚おめでとう事業。ここに行きつくまでに就活があり婚活がありということで、うちにも若い職員から未婚の職員がいたので、婚活を一生懸命やっていました。この事業にいきつくまでの取り組みも多くされていると思うが、婚活をする中で書類選考で落ちる。なんだという所得である。給与所得が低く、本当にこれで結婚して生活できるのかと。給与所得を上げてあげないと、正社員でも、書類で落とされ面接までいかないと言っていた。名古屋や大都市へ婚活に行っていたが、なかなか見つからなかった。所得を上げてあげるのも一つの取り組みだ。

それから、ベスト 3 を教えていただいたが、魅力のある県だ。観光地も名物もある。自分はずっとこの市に住んでいるので、鈍感になり、良さを発信してくれるのは移住して来た人だ。ついこの間まで知らなかったが、うちの近所に帰ってみえた方は 60 歳過ぎで東京から帰ってきて SNS でことあるごとに発信していた。地元に住んでいて知らなかったことが失礼だったと思う。全くお金をかけずに移住してきた市民が良さを発信しているということをもっと取り上げるべきだと思う。経費も要らない。串原の例もそう。町じゅうが取り組みをした成果だ。このままいったら限界集落で、自分たちの集落がなくなるといふことに早く気づいて取り組んだ成果だ。自分自身も反省している。

■澤田委員（副会長） 私は空き家改修事業に関連する意見を聞いてきた。移住した人、移住定住を進める団体からの意見だ。私の地域は串原で、NPO 法人が田舎体験施設、結（ゆい）のすみかというのを設置し、移住定住を進めている。中には空き家をリフォームして定住した人、土地を購入して新築した人、両方ある。そのほとんどがこの地域の移住定住の窓口、田舎体験施設を利用している。何回も足を運んでやっている。この施設の意味は、移住する人にとって、空き家などの物件はもちろん、その地域がどうなっているのか、住もうとする自治会がどういう自治会なのか、そういう情報も得ることができる。だから、そこで安心が生まれる。市長と語る会が出た意見で、その体験施設が老朽化したのでハード的に助成してもらえないかという意見があった。もう一つは、団体からの意見で、活動を進めるのに相当のエネルギーが要るので、恵那市が派遣しているまちづくり推進員、昔は活性化協力隊というのがあったと思うが、そういう団体に派遣してもらえないかという要望があった。制度とは直接関係ないが、活動している人たちに対してハード、ソフトで援助できたらいいと思う。

もう一つ、私の願いだが。親元で暮らそまいか事業。同居と近居の差がない。実は同居は大変だ。恵那市の気配り的な配慮で、同居の方に少し上乘せできたらいいと思う。

■芝田委員 一番興味をひかれたのは空き家対策。今、県や市で、何年か経った空き家は税金が高くなるという制度があり、そのために目視されているのですよね。そういうわけではないですか？ それもあって空き家の登録が増えるといいと私も思っていた。

それと、若い人が住もうと思うには近くに職場がないといけない。職場があれば戻ってくる。

■鈴木委員 前回の委員会の際に、最後には、次回のテーマは移住定住推進事業の見直しについてということでペーパーを何枚かいただいたので、そちらで私なりにそれを読んだが、落とし込めなかった。今日説明を聞けば解消できるかと思ったが、何となく落とし込めていないので、私からは1点。事業については、新婚おめでとう事業と結婚祝い金事業、新婚生活始めよまいか事業。私なりに落とし込めなかった理由は、こういう支援事業は動機付けになると思う。その支援事業によって動機付けがされて恵那市に住みたい、それが人口減少対策なんだという展開になると思われる。前回いただいた資料でも、意見という形でその制度を利用された方の内容が記されている。しかし、これは検証ではなく、制度を利用した人の感想だと受け止めた。となると、こういった支援金を受取した方々は「ありがとう」以外言わないのではないか。極端なことを言うと、ここに書いてある意味があまりよく分からなかった。たとえば、検証なら、「これがあったから私は恵那で結婚しました」というような展開になると思っていた。私は国の職員だが、この事業は、見方を変えたらばらまきだと言われる。人口減少を予防するためのこの肝はずしてはいけない。これを支給することで、確かに経済効果はあると思う。商工会議所が行った商品券でも、経済効果はある。しかし、人口減少対策を議論する中で、経済効果とあまりにも結び付けるとおかしな議論になると私は理解している。ゆえに、この事業はどうなのかなと思う。

■渡辺委員 空き家バンクへの登録は、どういう形で空き家バンクが周知されて登録しようとする人があるのか。

■移住定住推進室（沼田） 家主さんの登録の方か。

■渡辺委員 そうだ。

■移住定住推進室（沼田） 700 ぐらい目視の空き家があり、そういう方々にアンケート調査をする機会がある。そのとき、恵那市の空き家バンク制度のチラシも配り、登録をしませんかと。なるべくハードルの低いような表現をして周知する。あとは、不動産屋を通じて登録していただく方法が多い。

■渡辺委員 固定資産税の納付書を送るときに、住所が遠隔地の方にも同封したりしてないか。

■移住定住推進室（沼田） 恵那市はできてない。中津川市は昨年ぐらいから 1 枚のチラシを固定資産税の通知書に同封したと聞いている。ぜひ同様のことは展開したい。

■渡辺委員 せっかくの制度なので周知を工夫してほしい。

アパート、特に若い新婚の人が住むとき、アパートの家賃が高いという意見が多いが、建築費は恵那で建てても瑞浪で建てても同じだと思う。なぜ高いのかのといったところ、安くできないのかということの検証が必要では。検証した上で、一つの案として、施主さんにアパートを建てる補助金をつくり、それにより家賃を下げる可能性がある。瑞浪から恵那市への交通アクセスが悪いが何ともならないと前回に副市長も言われたので、そこを克服するためにアパートの家賃が下げられないか。

新たな事業の呼び込みについて。たとえば高山で試行的にやっているのは、サテライトオフィス的なもの。恵那も自然に恵まれたところなので、工場を作ってどうのこうのではなく、工場もロボットが全部やってしまうので、情報産業に対してのサテライトオフィス的な部分、ハードのお金もあまりかからない。そういう観点で策を打つのも一つだと思う。

■会長 私のほうからも少し話す。移住定住推進室自体の所掌に、インセンティブ補助がメインになっているという現状自体がいいのかどうか議論されなければいけない。それがどれだけ効果を生んでいるのか。効果が見えにくいというのが見直しの原点になっていると思う。基本的には言葉は悪いかもしれないが、ばらまきタイプの補助はできるだけやめていこうという方向は行政も持っているはずで、それに対してどういう形をとっていくのか。結果に対する補助だったり、現状追認型で家賃が高いからとか価格が高いから抑える方に入ろうという現状肯定型で、抜本対策までいかずに対策が講じられている。多分委員共通して、抜本的原因が何なのか、そこに対してどういう解決を打とうとしているのかと。おそらく抜本的原因を探ろうとすると、移住定住促進策以外に、少子化対策、魅力づくりの雇用対策など、ほかのところもやっている施策があって、それと連動しながら一体的にやらないとできないことを、そこだけ切り出して今説明している。皆様にとっても、もっと雇用の話があるべきだとか、魅力づくりと一緒にやるとかという形があるが、それが移住定住推進室の施策もしくは仕事として、そういう形で成立しているのか。雇用と一緒にやった形で定住促進策をやっているのか、魅力発信と一緒にやるとか、空き家改修・空き家バンクの施策をやっているのか。その辺が見えづらい。プロセスとして何をやっているのかが見えない。結果に対する補助が効果があるかないかだけが議論されているので、いろいろ分からない点や、不安だということがあると思う。

この時間に、ほかのところはどう動いていて、どういう対策があるか全部話せないが、時間があればそういう情報提供をしたいと思う。基本的なスタンスとして、移住定住促進策というふうに切り出して、特に結果の補助だけを切り出して議論すること自体がいいのかどうかということがある。委員各位の意見が、そこが違うところに行ってしまうのは、

施策の全体の示し方として少し分かりにくいところがある。それを次回どういう形で改善されて提示できるのか。奥村委員の意見でもあったが、データの読み込み、せっかくデータを示されているのに読み込み部分がなくて、説明が先に行っているという残念なところがある。1つの例は、10 ページ、社会増減、女性の職業上の理由で 100 人減っているというのがある。これはすごく際立った数字だ。一体これは何なのか。それと後の話がどうつながるのか。データだけ示されて先に行ってしまうというのはどういうことなのか。女性問題が大きいというのをずっと言っているが、職業上の理由で特に、26～29 で、女性が外に出ているということがある。それは出産、結婚に全部つながって、新規の需要にもつながってというところになる。データを示すなら、読み込んでそれに対してどうなのかという話が出てこない、データを出すだけみたいな話になり、議論が深まりにくい。

一通りご意見を聞いていただいたので、それを受けて移住定住推進室、進行の事務局、簡単にコメントをいただきたい。

■移住定住推進室（沼田） ご意見ありがとうございます。移住定住事業のみを今回ピックアップしてお示しした。人口を増やすのにいろいろな対策とセットで推進していくということは皆さんの思いだと思う。今回は 6 つの事業のみ持ってきたのでうまく伝わらなかったことをお詫びする。

それ以外は、空き家対策に対する意見を賜った。年々増える空き家と移住希望者とのマッチングということで、すごく有効な策だと認識している。何とか恵那市版の上手なやり方、丁寧なやり方の参考にしたい。

それ以外では、多数いただいた意見に、インセンティブということが本当の結果としてつながっているのかどうかということ。2 年の実績の中で効果を測定するのは悩みながらやっている。

アンケートはご指摘のとおり、もらったお金に対して嬉しくないという人はいないということだ。

それらを踏まえ、①②などご指摘をいただいているので、その辺を中心に検討していきたい。

■地域振興課長 冒頭の説明でも、私どもは非常に狭いところに入り込んでしまっていて、非常にもがいているという実態が浮き出てしまった。皆様方に広い視野の中でアドバイスや忠告をいただきたい。何かあれば直接でもいいのでご意見をいただきたい。

■企画課長 今日は移住定住推進室に関してはインセンティブの事業の部分について、いろいろなご意見をいただいて見直しを図りたいというのが論点だった。恵那市の人口減少に対しては、人が住んでくれなければ増えないので、インセンティブの事業ではなく、住んでもらうための住宅施策、たとえばもっと住宅地を増やすとか、住宅コストを下げるとかということも、施策として予算に載せていきたいという検討をしている。たとえばア

パート代が高いという話については、その原因の一つに、水道事業で払う分担金、負担金  
が他市より高い。それを値下げして住宅建設コストを下げる検討もしている。そういった  
ことで、総合的に住宅政策を進める中で、こういった移住定住につなげていきたいと考  
えている。ハードとソフト両面で住む人を増やしていくようにしたい。

■会長 進行の不便で時間がなくなり申し訳ない。一通り聞いてぜひ発言したいことが  
あればどうぞ。

■奥村委員 後から奇しくも私が言おうとしたことが話としていくつか出てきた。要する  
に、移住定住施策の見直しだけでいいのか。何をもちこに人を連れてくるのか。それ  
は具体的に仕事だとか収入の場だとかいう言葉で出た。それを私は申し上げている。そ  
ういうことを議論する余地がこの委員会の中であるのかどうかということを上げた。結  
果として施策は作ったからこのチェックだけするということならそういう形で私も対応す  
る。そもそも論としてそこはずっと疑問に思っている。議論の余地があるのか。スケジ  
ュール的にどうなるのか。それを最後に示していただきたい。

■企画課長 この委員会の役割について再度振り返っていただきたい。前回の資料 No. 1、  
委員会の設置要綱。その第 2 条にこの委員会の所掌事務がある。「委員会は、総合計画の  
進行管理を行うとともに、基本計画の変更等重要な事項について市長に提言する」。この  
委員会は進行管理を行なっているいろいろな意見を言ってもらって、チェックしていただく、  
評価していただく、ということをやっていたかとともに、これは委員の目から少し  
どうかなというところは、やはり提言をいただいて、私どもは見直すべきところは見直し  
て、修正していきたいと考えている。

■奥村委員 分かりました。資料 1 を後で確認するが、進行管理ということか。

■企画課長 はい。

■奥村委員 そうすると、結果として出発点に遡って見直すということはしないとい  
うことか。

■会長 こういう議論をするときにどこまでやっていいのかというのは皆さん分  
からないところだと思う。これも進捗会議だが、だからといって何も見直さないという  
姿勢で話だけ聞きましょうということは無駄な会議をやっているわけではないので、  
会議をやっているからには、基本的には計画は走っているのだから、計画の枠内  
で、計画に基づく施策を見直すということはしましょう。施策自体にまずいところ  
があれば見直しましょうというのが基本的なスタンスだと思う。計画自体を見直す  
かは、次回の計画の見直しに反映しましょうというのが基本なので、計画自体の  
根本的な発想がまずければ、意見は出していいが、計画は決まって走っている  
ので、それ自体を根本的に直すというのは基本的には難しい。次回の見直し  
に向けて意見を言うというのは大体のスタンスだ。だけど、あまりにも重大な  
事項があって直さなければいけないことがあれば、それは期間中での変更とい  
うことも、

総合計画では通常あり得るので、期間中でも変更すべきだという重要な論点が出てくればそういうこともある。そういう場合は市長にそういう提言をするという役割は担っているという認識でいいと思う。それでいいか。

■企画課長 そういうことである。

■会長 基本的にそういうスタンスだと思うが、いかがか。

■奥村委員 1回目にそういう説明があれば理解するし、できる。

■会長 そういう説明がなかったということか。

■奥村委員 説明があったかないかということと同時に、提言するということにとどまるというか、ひとまず提言というプロセスがあるということだと思う。ではその見直しも含めて、このことも含めて、どうあと進めていくかということにも関係すると思うので、その設計みたいなものが、皆さんにきっちり説明すると。皆さん理解が進んでいるので私だけが理解してなかったということだと思うが。

■会長 提言というのが、途中段階でのチェックとか進捗管理をしてその結果としてPDCAサイクルを回しているもので、どう直すかというところに最後は提言として入っているもので、それは守備範囲だが、どこまでやったらいいかというのはなかなか分かりにくいところがある。それは丁寧に説明できるように、市の中でもよく議論しておいていただいた方がいい。その説明が足りなかったんだと思う。

■奥村委員 それと、もともと結果を出さないといけないわけで、450人という入学小学生、4万7千人の目標。それが前提として出ている。だから、ここに向けて、だめなものは外したいとかいう作業も含めて、この委員会があると思っていたので。そこが理解が足りなかったのか、食い違っていたという話だと思う。

■会長 基本的には言っただけいけないことはないと思う。それを市がどれだけ受け止めるかは市の努力による。もっと言っただけいいと思う。

■奥村委員 もう一つ会長にぜひお願いしたい。話の趣旨は最後まで聞いていただきたい。まわりくどいかもしれないが。

■会長 一方で時間管理をしないとけないのでご了解をいただきたい。

■奥村委員 時間管理を優先させるなら、こういう場ではなくもっと違うシチュエーションを考えられた方が。

■会長 そうすることで、後で時間をくださいと先ほど申し上げた。

■奥村委員 後でいただけるのか。どういう形なのか。

■会長 まず事務局とご相談ください。

では今日の委員会はこれで終了する。事務局に返す。

## 5. その他

■事務局 連絡事項。本日皆様から貴重な意見を承った。市側の資料の作り方について反省点があるので、その点を踏まえ、行政内部で、今日の意見を参考に、移住定住の見直しについて考える。その後、1月ぐらいに再度この件に関して委員会を開催したい。その中で、提案ができるものがあれば提案する。

今年度は3月にもこの委員会を開催する。3月には、恵那市が地方創生交付金を受けている事業がいくつかあり、効果があったかどうかを踏まえて皆さんの意見を頂戴したい。よって1月と3月に委員会を開催することになる。

## 6. 閉会のあいさつ

■事務局（進行） 澤田副会長から締めをお願いします。

■副会長 長時間ありがとうございました。人・地域・自然が輝く交流都市を目指すうえでは、人口減少対策はもっとも重要だ。今回の見直しでより効果があるものとなるよう期待する。

[ 閉 会 ]